

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、松下経済産業副大臣、神本文部科学大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

(参考人) 原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 山 本 剛 正君(民主)

- ・自動車課税の抜本的な見直しは、産業のみならず、国民負担の軽減という観点からも行うべきと考えるが、経済産業省の取り組み方針を問う。
- ・クール・ジャパンは促進すべきと考えるが、クール・ジャパン戦略の進捗状況はどうなっているのか。また、クール・ジャパン戦略における国内対策を示してほしい。

### 菅 原 一 秀君(自民)

- ・円高対策およびデフレ対策を講じることは、産業政策の観点からも急務と考えるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・原子力損害の賠償については、先の通常国会で成立した「仮払法」に基づく国による仮払制度が十分活用されていないのではないか。国による仮払の今後の見通しについて問う。
- ・首都圏においても局地的に放射線量が高い「ホットスポット」が相次いで発見されているが、該当地域においては国が責任をもって線量の計測や除染に必要な費用を措置すべきではないか。

### 近 藤 三津枝君(自民)

- ・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)のGDPへの影響試算は各省で異なっており、参加の是非を判断するにあたり、通商政策を所管する枝野経済産業大臣が中心となり、マクロ経済への影響について政府の統一した見解を示すべきではないか。
- ・枝野経済産業大臣が、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)及びそのデータの存在を知った状況と正確な時期を確認したい。

- ・温室効果ガス排出量25%削減目標の見直しとエネルギー基本計画の見直しをどのように関連付けて検討していくのか、枝野経済産業大臣の見解を問う。

### 佐 藤 茂 樹君(公明)

- ・現在、我が国の経済界は6重苦(円高、税制、TPPの出遅れ、労働法制、環境規制、電力供給不安)に直面しているが、枝野経済産業大臣はこうした産業界の苦悩をどのように認識し、どう対応していく方針であるのか。
- ・枝野経済産業大臣は定期点検で停止中の原子力発電所の再稼働をどのように進めていくのか。
- ・政府は国民に対してTPPに関する詳しい情報提供と丁寧な説明を行う必要があると考えるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。

### 吉 井 英 勝君(共産)

- ・電力会社の電気事業営業利益について、利益を生み出すのは規制部門であり、自由化部門の赤字を規制部門が穴埋めする構図になっていないか。
- ・福島原子力発電所事故の被害者に対するケアを政府としてどのように行っていくか。
- ・現在、ストレステストを実施しているが、そもそも我が国は老朽化した原発に関するシビアアクシデントの実証実験データを持っているのか。

## 山内 康一君(みんな)

- ・産業政策については、特定した業界・分野への政策ではなく、全産業に向けた適切な全般的政策をとるべきではないか。
- ・タイの洪水被害を受けた日系企業のみを支援対象とすることは、対象企業がタイに残るインセンティブを与えてしまうことから、各国に展開している日系企業への支援においては、円高など自然災害以外での支援を含めた国のガイドラインの作成が必要ではないか。